

**J R北海道グループ
2019年度決算**

**2020年4月28日
北海道旅客鉄道株式会社**

目 次

1. 決算のポイント

- (1) 連結損益計算書のポイント
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響について
- (3) J R北海道単体決算について
 - [参考] ・ J R北海道の修繕費及び冬期経費について
 - ・ J R北海道の営業費用（その他の費用）
 - ・ 経営安定基金の評価損益について
- (4) グループ経営の取組みとセグメント情報
- (5) 連結貸借対照表、キャッシュ・フロー

2. 通期業績予想について

1 - (1) 連結損益計算書のポイント

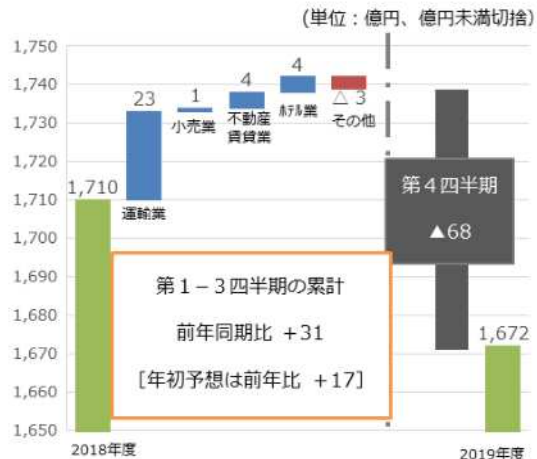
- ・第3四半期まで、グループ全体の取り組みで前年及び通期予想を上回るペースでの増収
- ・第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減収
- ・連結経常利益は、過去最大の▲135億円の赤字となる極めて厳しい結果

○連結損益計算書

(単位：億円、単位未満切捨)

	2018年度	2019年度	増 減
営業収益	1,710	1,672	▲ 37
鉄道運輸収入	712	706	▲ 5
(うち新幹線)	(78)	(77)	(▲ 1)
営業費用	2,129	2,099	▲ 29
営業利益	▲ 418	▲ 426	▲ 7
営業外損益	307	290	▲ 16
基金運用益	247	234	▲ 13
特別債券利息	55	55	-
経常利益	▲ 111	▲ 135	▲ 24
特別損益	▲ 26	187	213
設備投資等助成金	6	183	176
法人税等	30	21	▲ 8
当期純利益	▲ 167	30	198
親会社株主当期純利益	▲ 179	19	199

○連結営業収益の推移



>2019年度は、2031年度の経営自立を目指すJR北海道長期経営ビジョン未来2031、JR北海道グループ中期経営計画2023の初年度として、目に見える成果をあげるべく、JR北海道グループの総力を挙げて、具体的な取り組みをスタートしました。

>第3四半期までの期間では、収益の確保、コスト削減の取り組みを着実に進めてまいりましたが、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当社グループの事業においても急激かつ大幅に収益が落ち込むこととなりました。

>まず収益の確保については、スライド右側のグラフをご覧ください。

>運輸業のセグメントでは、空港アクセスのご利用増、お客様にご理解をお願いして実施した運賃改定、北海道胆振東部地震等からの回復などで鉄道運輸収入が増加し、23億円の増収でした。小売業ではコンビニ出店を推進したこと、不動産賃貸業ではJRタワーにおいて各種イベント等の取り組みで消費税増税後もテナント売上が堅調を維持したこと、ホテル業ではイールドマネジメントを強化したこととJRイン千歳の開業効果もあり、主要セグメントいずれも増収でした。

>これらの取り組みにより、第3四半期時点での連結営業収益は、対前年同期と比べ31億円増収のペースで推移しており、年初には通期の営業収益を前年比17億円の増収と予想していましたので、これを大きく上回る進捗でした。

>次に、コスト削減の取り組みにおいても、出張、印刷コスト削減の取り組みや資材調達での見積もり強化、調達品の見直しなどで、前年度より2億円を超える削減を実現しました。

>また、営業外損益に計上される経営安定基金の運用では、前年度より13億円運用収益が減少していますが、当初の計画通り評価益の実現化を30億円実施したほか、想定より円安環境であったこともあり計画を10億円上回る234億円の収益を確保しました。

>各事業分野への影響は後ほどご説明しますが、スライド左側の連結損益計算書にあります経常利益は、新型コロナウイルス感染症による影響を62億円受け、過去最大の135億円の赤字となる極めて厳しい結果でした。

>なお2019年度より新たに措置され、国及び北海道と関係自治体からいただいた支援を特別損益に計上しました。

>2019年度の決算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな減収規模となりましたが、経営改善の取り組みを積み上げてきたことと支援をいただいたことにより、19億円の当期純利益に踏みとどまることができました。そして今なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、かつて経験したことのない大幅な減収が続いており、事業継続をかけた取り組みに全力であらねばならない状況にあるものと受け止めています。

1 - (2) 新型コロナウイルス感染症の影響について

2019年度は、新型コロナウイルス感染症により、決算に大きな影響を受けました。

○2019年度 営業収益への影響

(億円未満切捨)

	減収額	備 考
J R北海道	42億円	在来線 39億円、新幹線 3億円 【取扱収入:47億円】
グループ	20億円	運輸業 2億円、小売業 6億円、 不動産賃貸業 4億円、ホテル業 4億円
連結決算	62億円	

○主なグループ会社への影響（減収額）

- ・ J R北海道バス(株) 市内乗合バスを中心に利用落ち込み（1億円）
- ・ 北海道キヨスク(株) 物販・飲食全般で売上が減少（6億円）
- ・ 札幌駅総合開発(株) テナント売上に連動して、賃料収入が減少（4億円）
- ・ J R北海道ホテルズ(株) 宿泊、宴会、飲食のご利用が減少（4億円）

○連結決算における減益額

グループ全体で50億円（J R北海道 42億円、グループ会社 8億円）

3

>2019年度決算における、新型コロナウイルス感染症の影響についてご説明いたします。

>決算への影響額については、J R北海道で、鉄道運輸収入が在来線、新幹線あわせて42億円の減収となりました。

>グループ会社では、市中乗合バスを中心とした利用落ち込みやホテルのご利用減少などにより、各セグメントにおいて減収となり、連結決算全体での減収額は62億円でした。

>利益影響額は、グループ全体では50億円の減益となり、内訳はJ R北海道で42億円、グループ会社で8億円でした。

1 - (3) JR北海道単体決算について

○単体損益計算書

(単位：億円、億円未満切捨)

	2018年度	2019年度	増減
営業収益	885	875	▲ 9
鉄道運輸収入	712	706	▲ 5
(うち新幹線)	(78)	(77)	▲ 1
関連事業収入	66	66	0
その他の収入	106	102	▲ 3
営業費用	1,405	1,397	▲ 7
人件費	459	457	▲ 1
修繕費	370	378	8
減価償却費	227	213	▲ 13
その他の費用	348	347	▲ 0
営業利益	▲ 520	▲ 521	▲ 1
営業外損益	321	317	▲ 4
一般営業外損益	18	28	9
基金運用益	247	234	▲ 13
(運用利回り%)	(3.63)	(3.42)(▲0.21)	
特別債券利息	55	55	-
経常利益	▲ 198	▲ 204	▲ 6
特別損益	▲ 24	186	210
税引前当期純利益	▲ 223	▲ 18	204
法人税等	▲ 9	▲ 10	▲ 1
当期純利益	▲ 213	▲ 7	206

○鉄道運輸収入の主な増減要因



○特別損益の主な増減要因



＞JR北海道単体においても、経営自立に向けた初年度として目に見える成果をあげるべく、具体的な取り組みをスタートしました。

＞鉄道運輸収入の確保にあたっては、空港アクセスのご利用増やイベント効果など外部環境の好材料を収入に結び付けたほか、お客様にご理解をお願いして実施した運賃改定、北海道胆振東部地震等からの回復などで鉄道運輸収入が増加しております。

＞第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の影響で鉄道運輸収入が42億円減少したことで、営業収益は年度を通しては前年度を9億円下回ることとなりました。

＞営業費用は、修繕費が増加しておりますが、減価償却費が減少したことと、コスト削減の取り組みにより前年を下回りました。コスト削減については、のちほど個別のスライドで補足してご説明いたします。

＞また、経営安定基金の運用収益が前年度を下回った一方で収益確保の取り組みを重ねたことは先ほどご説明しましたが、このほか、グループ会社に対しても配当性向の引き上げを要請したことなどにより、一般営業外損益は前年度を9億円上回りました。

＞以上により、経常利益までをまとめますと、前年度より6億円悪化した204億円の赤字となり、年初計画が176億円の赤字でしたので28億円の悪化となっています。これは、過去最大の経常赤字であり、大変厳しい結果と受け止めております。

＞なお2019年度より新たに措置され、国及び北海道と関係自治体からいただいた支援を特別損益に計上しました。

＞単体決算については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな減収規模となりましたが、経営改善の取り組みを積み上げてきたことと支援をいただいたことにより、7億円の当期純損失に踏みとどまることができました。

1 - (3) [参考] JR北海道の修繕費及び冬期経費について

▶ 2019年度は、修繕費に計上する除雪費が減少した一方で、車両の用途廃止や線路設備・新幹線の電気設備などの修繕が増加したことにより、修繕費全体では、前年に対し8億円増加した378億円となりました。

(単位：億円、億円未満切捨)

	2018年度	2019年度	増 減
修繕費	370	378	8

▶ 冬期経費は46億円となり、前年に対し7億円減少しました。

(単位：億円、億円未満切捨)

	2018年度	2019年度	増 減
人件費	13	13	▲ 0
修繕費	28	20	▲ 8
その他	10	9	▲ 0
計	51	43	▲ 8
設備投資	2	3	1
総 計	54	46	▲ 7

5

＞JR北海道の営業費用について補足してご説明いたします。

＞まずは前年に対し増加している修繕費についてです。

＞2019年度は、車両の用途廃止に伴い除却費が増加したことや、線路設備・新幹線の電気設備などの修繕が増加したことにより、8億円増加した378億円となりました。

＞修繕費に計上する除雪費については、全道的な少雪により、前年に対し8億円減少し、冬期経費全体では設備投資も含めて7億円減少した46億円となりました。

1 - (3) 【参考】JR北海道の営業費用（その他の費用）

2019年度実績 347億円 対前年▲0.1億円

(単位：億円、億円未満切捨)

	2018年度	2019年度	増減	主な取り組み等
旅費交通費	7	6	▲ 1.2	利用航空会社の見直し等 ▲0.8
事務消耗品費	9	8	▲ 0.8	複合機・プリンタ台数見直し、 両面印刷徹底など 印刷コスト ▲0.1
車両清掃料	18	17	▲ 0.3	車両清掃頻度の見直し等 ▲0.3
水道・光熱費	50	48	▲ 2.0	冬期経費の減含む

6

＞続いて、その他費用は347億円となり、ほぼ前年並みとなりましたが、コスト削減に向けて取り組んだ成果が含まれています。

＞四半期ごとの経営改善に関するご報告でも説明してまいりましたが、全職場で推進した旅費交通費の見直しや印刷コストの削減、また資材調達の見直しにも取り組んだ中から、2019年度の決算に反映された主な取り組みをご説明します。

＞旅費交通費については、より安価な航空会社の利用を全社で推進したことや、TV会議の活用などで出張回数自体を減らしたことで8千万円の削減を実現しました。

＞また印刷コストの削減では、職場環境や人数に照らして複合機等の台数を見直したり、両面印刷や1枚に2ページ分を印刷することを推進し、1千7百万円の削減を実現しました。

＞車両清掃料については、車両の清掃頻度を見直したことなどにより3千6百万円の削減を実現しました。

＞なお、水道・光熱費については、先ほどのページに記載のありました冬期経費の「その他」に含まれる電気融雪器の費用などが減少しております。

1 - (3) [参考] 経営安定基金の評価損益について

- ▶ 2019年度は、評価益の実現化を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による金融市場の悪化を受け、経営安定基金の評価益が減少しました。

○経営安定基金の評価損益増減

(単位：億円、億円未満切捨)

	2020年3月末		2019年3月末	評価損益 の増減	備考
	資産別残高	評価損益	評価損益		
円貨建債券等	3,886	322	381	▲ 58	国内金利の上昇
外貨建債券	1,769	240	268	▲ 28	円高ドル安等
内外株式等	316	▲ 31	20	▲ 52	内外株式市場の下落
その他	848	137	192	▲ 54	リート市場の下落等
合計	6,822	668	863	▲ 194	

※ 当該期末において、減損処理を要する資産はありませんでした。

7

＞続いて、新型コロナウイルス感染症による金融市場の影響を受けました、経営安定基金の評価損益の状況についてご説明いたします。

＞2019年度は、評価益の実現化を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による金融市場の悪化を受け、経営安定基金の評価益が減少しました。

＞主な資産別の増減はご覧の通りです。

＞新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした円高株安やリート市場の下落等により、評価損益は194億円減少し668億円となりました。

＞なお当該期末において、時価が著しく下落した場合に必要とされる減損処理を行うべき資産はありませんでした。

＞新年度に入り、いまだ感染拡大の収束が見通せず金融市場の不透明感が高まっているため、引き続き市場環境を注視しながら運用にあたっております。

1 - (4) グループ経営の取組みとセグメント情報

	2018年度		2019年度		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
運輸業	914	▲ 525	897	▲ 529	▲ 16	▲ 4
小売業	346	8	342	7	▲ 4	▲ 0
不動産賃貸業	262	73	262	71	▲ 0	▲ 1
ホテル業	82	12	81	12	▲ 0	▲ 0
その他	104	14	88	13	▲ 15	▲ 1
合計	1,710	▲ 418	1,672	▲ 426	▲ 37	▲ 7

(単位：億円、億円未満切捨)

・運輸業：鉄道運輸収入が減少したことに加え、グループ外受注工事も減少し、減収減益

・小売業：コンビニ出店の推進や震災からの回復があったものの、減収減益

・不動産賃貸業：第4四半期以降、JRタワーのテナント売上落ち込みにより家賃収入が減少し減収減益

・ホテル業：JRイン千歳の開業効果や震災からの回復があったものの、第4四半期以降キャンセルが相次ぎ減収減益

・その他：ビルメンテナンス受注先見直しにより収支改善を図るも、第4四半期以降ホテル清掃の大幅な減少により減収減益

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

- ・地代、家賃等の受取 73億円
- ・配当金の受取 27億円 計 112億円 (JR北海道の成績に寄与)
- ・連結納税制度 11億円 (対2018年度 12億円の増)

＞グループ経営の取組みと事業の領域ごとの状況などを改めてご説明いたします。

＞第3四半期までは好調でありましたが、第4四半期に入り新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全セグメントにおいて減収減益となりました。

＞運輸業は、第3四半期まで鉄道運輸収入が好調に推移していましたが、第4四半期に大幅に落ち込みました。

＞小売業は、セブンイレブンの出店推進や震災からの回復があったものの、お土産を販売している四季彩館などで第4四半期に売上が大きく減少しました。

＞不動産賃貸業は、JRタワーの売上好調による家賃収入の増などがありましたが、第4四半期に、テナント売上が落ち込み家賃収入が減少しました。

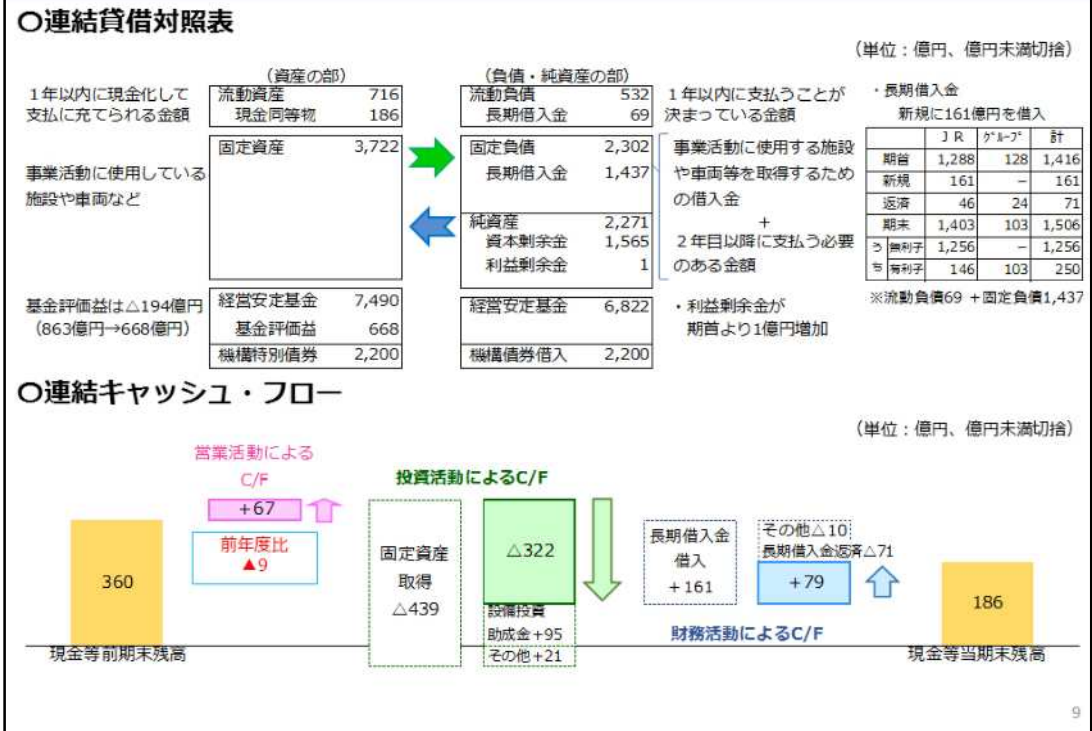
＞ホテル業では2018年9月に開業したJRイン千歳の開業効果や震災からの回復があったものの、第4四半期に予約キャンセルが相次ぎました。

＞その他については、清掃業について、ビルメンテナンス受注先の見直しにより収支改善を図りましたが、第4四半期にホテル清掃の大幅な減少などがありました。

＞連結決算では、グループ内の取引は計上されませんが、下段にありますように、グループ会社からJR北海道へは地代、家賃や配当が支払われているほか、連結納税制度による貢献もあり、合計112億円がJR北海道の業績に寄与しています。

＞2019年度はグループ会社へ配当性向の引き上げを要請し、配当金の受取が前年度より12億円増加しています。

1 - (5) 連結貸借対照表、キャッシュ・フロー



＞続いて、連結貸借対照表と連結キャッシュ・フローについてポイントをご説明いたします。

＞上段はグループ全体の財産と、資金調達の状態を表す連結貸借対照表です。左半分、資産の部に経営安定基金を時価評価して7,490億円と表示しています。元本は6,822億円ですので、差額の668億円が評価益で、前年度末より194億円減少しています。

＞右端の小さな表にまとめておりますが、グループ全体の借入金は1,506億円で、このうち1,403億円がJR北海道の外部からの借入です。さらにそのうち、1,256億円が国からの支援による無利子借入です。

＞次に下段の連結キャッシュ・フローにつきまして、

＞営業活動では、新型コロナウイルス感染症の影響により62億円の減収がありましたが、国からの助成金のうち修繕費等に対する支援があったことなどもあり、前年を小幅に下回る67億円のキャッシュを確保することができました。

＞投資活動では、固定資産取得のために439億円を支出しましたが、支援による助成金95億円などを受け取ったことなどから、322億円の支出となりました。

＞さらに、財務活動では支援の長期借入金161億円を受け取った一方、長期借入金の返済で71億円を支出したことなどにより、79億円の受入となりました。

＞これらの結果、当期末の現金同等物残高は前年度末より174億円減少した186億円となりました。

2.通期業績予想について

- ▶ JR北海道グループ全体の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことが難しいことから、発表を見送りさせていただきます。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響は、緊急事態宣言を受けて感染防止策に向けた取り組みを強化していることから、4月以降になお大きく現れています。
- ▶ 業績予想については、開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

10

＞JR北海道グループ全体の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことが難しいことから、発表を見送りさせていただきます。

＞新型コロナウイルス感染症の影響は、緊急事態宣言を受けて感染防止策に向けた取り組みを強化していることから、4月以降になお大きく現れています。

＞単体、連結、いずれの業績予想につきましても、開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2019 年度連結決算財務諸表等

2020 年 4 月 28 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	1,710	1,672	△ 37	97.8
(うち鉄道運輸収入)	(712)	(706)	(△ 5)	(99.2)
(再掲 新幹線運輸収入)	(78)	(77)	(△ 1)	(98.0)
営 業 費 用	2,129	2,099	△ 29	98.6
[運輸業等営業費及び売上原価]	[1,853]	[1,819]	[△ 33]	[98.2]
[販売費及び一般管理費]	[275]	[279]	[4]	[101.5]
営 業 利 益	△ 418	△ 426	△ 7	—
営 業 外 損 益	307	290	△ 16	94.6
(うち経営安定基金運用収益)	(247)	(234)	(△ 13)	(94.4)
(うち特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	△ 111	△ 135	△ 24	—
特 別 損 益	△ 26	187	213	—
税金等調整前当期純利益	△ 137	52	189	—
法 人 税 等	30	21	△ 8	71.8
当 期 純 利 益	△ 167	30	198	—
非支配株主に帰属する当期純利益	11	11	△ 0	93.5
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 179	19	199	—

- ・連結包括利益 2018年度 △124億円 2019年度 △108億円
- ・各年度において以下の支援を特別利益に計上しております
2018年度：2016年度に措置された支援に基づく受取額76億円（この支援に係る圧縮額69億円）
2019年度：2016年度に措置された支援に基づく受取額108億円（この支援に係る圧縮額96億円）
2019年度に措置された支援に基づく受取額171億円

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2019 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	897	342	262	81	88	1,672	—	1,672
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	0	12	0	278	354	△354	—
	計	960	342	274	82	367	2,027	△354	1,672
	セグメント利益	△529	7	71	12	13	△424	△ 1	△ 426
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	△ 16	△ 4	△ 0	△ 0	△ 15	△ 37	—	△ 37
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	△ 0	△ 0	△ 0	△ 7	△ 2	2	—
	計	△ 10	△ 4	△ 0	△ 0	△ 22	△ 39	2	△ 37
	セグメント利益	△ 4	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 7	△ 0	△ 7

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2018年度 期 末	2019年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	783	716	△ 67	91.4
固 定 資 産	3,631	3,722	90	102.5
経 営 安 定 基 金 資 産	7,685	7,490	△ 194	97.5
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	14,300	14,128	△ 171	98.8
[負債の部]				
流 動 負 債	585	532	△ 52	91.1
(うち1年以内返済長期借入金)	(71)	(69)	(△ 1)	(97.7)
固 定 負 債	2,307	2,302	△ 5	99.8
(うち長期借入金)	(1,345)	(1,437)	(91)	(106.8)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,092	5,035	△ 57	98.9
純 資 産 合 計	9,208	9,093	△ 114	98.8
(うち利益剰余金)	(0)	(19)	(19)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	14,300	14,128	△ 171	98.8

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	76	67	△ 9	87.9
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 233	△ 322	△ 88	138.1
(固定資産取得による支出)	(△ 371)	(△ 439)	(△ 67)	(118.2)
(設備投資助成金による収入)	(123)	(95)	(△ 27)	(77.9)
フリーキャッシュフロー	△ 156	△ 254	△ 98	162.8
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	267	79	△ 187	29.9
(長期借入金の借入による収入)	(347)	(161)	(△ 185)	(46.5)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 72)	(△ 71)	(0)	(98.9)
(非支配株主への配当金の支払額)	(△ 3)	(△ 4)	(△ 1)	(152.1)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	110	△ 174	△ 285	—
現金及び現金同等物の期末残高	360	186	△ 174	51.6

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5 2020年度連結業績予想

2020年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減	比率(%)
営業収益	885	875	△ 9	98.9
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	712 (78)	706 (77)	△ 5 (△ 1)	99.2 (98.0)
関連事業収入	66	66	0	100.4
その他収入	106	102	△ 3	96.5
営業費用	1,405	1,397	△ 7	99.4
人件費	459	457	△ 1	99.6
動力費	57	56	△ 1	98.0
修繕費	370	378	8	102.3
諸税	33	37	4	112.5
減価償却費用	227	213	△ 13	93.9
その他費用	257	254	△ 3	98.5
営業利益	△ 520	△ 521	△ 1	—
営業外損益	321	317	△ 4	98.6
(うち経営安定基金運用収益)	(247)	(234)	(△ 13)	(94.4)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△ 198	△ 204	△ 6	—
特別損益	△ 24	186	210	—
税引前当期純利益	△ 223	△ 18	204	—
法人税、住民税及び事業税	△ 9	△ 10	△ 1	—
当期純利益	△ 213	△ 7	206	—

・各年度において以下の支援を特別利益に計上しております

2018年度：2016年度に措置された支援に基づく受取額76億円（この支援に係る圧縮額69億円）

2019年度：2016年度に措置された支援に基づく受取額108億円（この支援に係る圧縮額96億円）

2019年度に措置された支援に基づく受取額171億円

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

	2018年度	2019年度	増減	比率(%)	
輸送人員	定 期 (うち新幹線)	77,544 (11)	78,015 (9)	470 (△ 2)	100.6 (81.6)
	定 期 外 (うち新幹線)	58,834 (1,589)	55,945 (1,495)	△ 2,889 (△ 94)	95.1 (94.1)
	合 計 (うち新幹線)	136,378 (1,599)	133,960 (1,503)	△ 2,418 (△ 96)	98.2 (94.0)
輸送人当	定 期 (うち新幹線)	1,449 (1)	1,443 (0)	△ 6 (△ 1)	99.6 (77.9)
	定 期 外 (うち新幹線)	2,815 (265)	2,642 (252)	△ 173 (△ 13)	93.8 (95.1)
	合 計 (うち新幹線)	4,264 (266)	4,085 (253)	△ 179 (△ 13)	95.8 (95.1)
鉄道運輸収入	定 期 (うち新幹線)	113 (0)	118 (0)	5 (△ 0)	104.6 (80.2)
	定 期 外 (うち新幹線)	598 (78)	587 (76)	△ 11 (△ 1)	98.1 (98.0)
	合 計 (うち新幹線)	712 (78)	706 (77)	△ 5 (△ 1)	99.2 (98.0)

(注) 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2018年度 期 末	2019年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	388	384	△ 3	99.1
固定資産	3,096	3,193	97	103.1
経営安定基金資産	7,685	7,490	△ 194	97.5
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,369	13,268	△ 100	99.2
[負債の部]				
流動負債	428	457	29	106.8
(うち1年以内返済長期借入金)	(47)	(45)	(△ 1)	(97.5)
固定負債	2,024	2,043	18	100.9
(うち長期借入金)	(1,243)	(1,358)	(115)	(109.3)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,653	4,700	47	101.0
純資産合計	8,716	8,567	△ 148	98.3
(うち利益剰余金)	(△ 330)	(△ 337)	(△ 7)	(—)
負債純資産合計	13,369	13,268	△ 100	99.2

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	△ 44	25	70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 185	△ 247	△ 62	133.8
(固定資産取得による支出)	(△ 318)	(△ 363)	(△ 44)	(114.0)
(設備投資助成金による収入)	(123)	(95)	(△ 27)	(77.9)
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 229	△ 221	8	96.5
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	290	124	△ 166	42.9
(長期借入金の借入による収入)	(347)	(161)	(△ 185)	(46.5)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 47)	(△ 47)	(0)	(99.8)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	60	△ 97	△ 158	—
現金及び現金同等物の期末残高	129	31	△ 97	24.7

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5 2020年度単体業績予想

2020年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

2019年度 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会社名	実質持分比率 (%)	経営成績 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)								
		営業収益	対前年増減	営業利益	対前年増減	経常利益	対前年増減	当期純利益	対前年増減	
運輸	ジェイ・アール北海道バス(株)	100	8,149	▲ 66	584	▲ 66	567	▲ 56	389	▲ 57
	ジェイアール北海道レンタリース(株)	100	1,466	58	24	▲ 50	24	▲ 52	▲ 13	▲ 56
	(株)トウデン	100	6,569	383	410	65	419	67	217	▲ 12
	北海道軌道施設工業(株)	100	9,018	▲ 141	539	▲ 341	596	▲ 367	434	194
	(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	1,482	▲ 37	130	▲ 53	131	▲ 85	80	▲ 56
	ジェイアール北海道エンジニアリング(株)	100	3,882	166	271	35	274	▲ 29	177	▲ 17
	北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)	84	4,989	▲ 98	53	▲ 40	70	▲ 34	45	▲ 53
	札幌交通機械(株)	73	6,944	▲ 67	355	58	437	88	290	14
	北海道高速鉄道開発(株)	50	698	-	225	19	229	20	139	24
小売	北海道キヨスク(株)	100	16,585	▲ 596	507	▲ 85	511	▲ 86	341	▲ 48
	(株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテール	100	17,754	133	254	10	255	9	165	74
不動産	北海道ジェイ・アール都市開発(株)	100	5,429	228	462	92	443	91	267	53
	札幌駅総合開発(株)	63	21,308	▲ 283	3,319	▲ 126	3,317	▲ 161	2,608	225
ホテル	JR北海道ホテルズ(株)	100	8,125	▲ 79	779	▲ 91	780	6	547	51
その他	(株)北海道ジェイ・アール商事	100	23,735	▲ 2,339	238	▲ 201	256	▲ 196	150	▲ 160
	北海道クリーン・システム(株)	100	6,023	▲ 644	436	▲ 61	456	▲ 47	288	▲ 53
	(株)北海道ジェイ・アール・エージェンシー	100	2,492	▲ 11	122	34	123	35	79	23
	札幌開発(株)	100	1,454	56	263	19	358	28	199	▲ 13
	(株)北海道ジェイ・アール・システム開発	90	4,903	929	190	52	193	33	127	11
子会社合計	-	151,467	▲ 2,411	9,245	▲ 719	9,520	▲ 728	6,538	142	
札幌工業(株) (持分法適用関連会社)	29	8,875	379	502	26	562	43	399	43	
J R 北海道	-	87,563	▲ 948	▲ 52,187	▲ 151	▲ 20,469	▲ 612	▲ 765	20,605	
連結決算額	-	167,298	▲ 3,719	▲ 42,641	▲ 750	▲ 13,557	▲ 2,402	1,919	19,910	

- (注) 1. 実質持分比率 (小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
 2. 連結決算額における当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております。
 3. 実質持分比率は、令和2年3月31日現在です。
 4. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合「ジェイアール北海道ホールディングス」を含めております。
 5. 令和元年7月に、ジェイアール北海道レンタリース㈱は自己株式の取得及び消却を行い100%子会社となりました。

経営成績の推移（年間）

2020年4月28日
北海道旅客鉄道
(単位：百万円)

1 連結経営成績

	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)
売上高	144,721	148,001	150,162	150,945	160,434	162,534	165,419	169,135	168,251	166,727
営業利益	△ 28,945	△ 28,361	△ 26,935	△ 27,818	△ 23,041	△ 21,465	△ 25,229	△ 24,527	△ 22,673	△ 21,745
経常利益	2,860	1,446	3,482	2,806	6,847	8,250	5,463	11,240	5,168	1,665
親会社株主に帰属する当期純利益	3,443	2,363	1,388	1,545	2,619	3,030	△ 4,221	5,838	3,827	△ 2,827

	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)
売上高	162,883	161,562	165,071	179,634	189,482	174,266	171,390	172,564	173,767	171,017
営業利益	△ 19,185	△ 20,733	△ 24,168	△ 23,763	△ 28,610	△ 30,858	△ 35,264	△ 39,814	△ 41,653	△ 41,890
経常利益	5,458	3,865	1,768	7,352	11,417	11,329	5,442	△ 10,397	△ 10,627	△ 11,155
親会社株主に帰属する当期純利益	2,447	△ 59	△ 2,652	4,040	9,156	10,725	8,413	△ 14,874	△ 8,735	△ 17,991

	R01年度 (2019)
売上高	167,298
営業利益	△ 42,641
経常利益	△ 13,557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919

2 個別経営成績

	S62年度 (1987)	S63年度 (1988)	H元年度 (1989)	H2年度 (1990)	H3年度 (1991)	H4年度 (1992)	H5年度 (1993)	H6年度 (1994)	H7年度 (1995)	H8年度 (1996)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	91,975 (62,302)	94,031 (70,530)	99,863 (68,768)	105,040 (72,738)	106,358 (75,587)	105,463 (76,249)	105,967 (76,013)	101,972 (76,374)	101,864 (77,055)	104,722 (80,073)
営業利益	△ 53,820	△ 53,352	△ 52,734	△ 49,061	△ 48,304	△ 46,847	△ 45,395	△ 42,115	△ 40,656	△ 38,182
経常利益	△ 2,223	△ 1,241	268	1,611	2,045	1,325	525	159	△ 1,405	△ 3,562
当期純利益	1,213	1,758	211	507	635	252	277	150	△ 2,428	△ 1,263
(利回り%) 基金運用収益	(7.30%) 49,800	(7.30%) 49,800	(7.26%) 49,595	(7.17%) 48,960	(7.18%) 49,094	(6.87%) 46,966	(6.51%) 44,436	(5.98%) 40,829	(5.54%) 37,811	(4.94%) 33,730

	H9年度 (1997)	H10年度 (1998)	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	102,474 (78,259)	99,198 (75,976)	97,742 (74,706)	91,129 (73,552)	90,920 (74,234)	90,219 (73,658)	89,221 (72,854)	89,114 (72,913)	88,636 (73,046)	88,981 (73,087)
営業利益	△ 37,140	△ 32,725	△ 30,323	△ 29,942	△ 28,830	△ 28,719	△ 28,400	△ 27,076	△ 30,714	△ 29,646
経常利益	△ 3,681	1,989	1,534	480	1,379	1,550	1,543	2,678	292	6,468
当期純利益	△ 5,622	△ 94,160	1,736	916	1,155	1,124	46	159	△ 8,351	4,090
(利回り%) 基金運用収益	(4.76%) 32,453	(4.98%) 34,029	(4.58%) 31,261	(4.28%) 29,208	(4.35%) 29,654	(4.36%) 29,736	(4.30%) 29,300	(4.25%) 28,983	(4.25%) 29,022	(4.97%) 33,919

	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,389 (73,419)	88,264 (72,135)	84,784 (69,266)	82,661 (67,735)	82,197 (67,299)	84,397 (68,860)	82,787 (67,077)	82,563 (66,882)	83,844 (68,508)	89,443 (72,742)
営業利益	△ 28,115	△ 26,594	△ 24,960	△ 25,933	△ 30,719	△ 30,936	△ 37,246	△ 38,987	△ 44,700	△ 49,809
経常利益	331	△ 2,408	269	△ 418	△ 4,439	986	3,765	4,392	△ 2,224	△ 18,885
当期純利益	2,194	△ 5,015	954	△ 1,801	△ 4,786	1,326	6,056	8,177	5,581	△ 12,604
(利回り%) 基金運用収益	(4.00%) 27,349	(3.39%) 23,121	(3.56%) 24,290	(3.53%) 24,089	(3.44%) 23,558	(3.72%) 25,409	(5.01%) 34,173	(5.33%) 36,359	(5.10%) 34,918	(3.47%) 23,639

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R01年度 (2019)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,770 (72,827)	88,512 (71,207)	87,563 (70,609)
営業利益	△ 52,524	△ 52,036	△ 52,187
経常利益	△ 19,975	△ 19,856	△ 20,469
当期純利益	△ 10,966	△ 21,370	△ 765
(利回り%) 基金運用収益	(3.74%) 25,503	(3.63%) 24,795	(3.42%) 23,403

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結決算は平成11年度から公表しております。